

平成 28 年 1 月 20 日

宇部市長 久保田 后子 様

宇部市立保育園のあり方検討委員会

## 宇部市立保育園のあり方に対する意見

### 《はじめに》

本委員会では、宇部市立保育園（以下「公立保育園」という）の今後のあり方について、宇部市の児童数の推移や保育の現状等を踏まえ協議を行った。

協議の前半においては、本市の保育の実情における課題に対処し、よりよい保育の体制を構築するための様々な可能性について意見交換を行った。後半では、テーマを絞り、公立保育園を民間移譲するとした場合の課題・問題点等について協議を行った。

本委員会の協議に挙げた意見は、本市の公立保育園のあり方を検討する上での参考とすべき多様な考え方や可能性であり、今後の検討への活用を望むものである。

### 《宇部市の現状と課題》

協議をするにあたって、本市における保育及び公立保育園の現状と課題について、児童数の推移や保育の状況等を基に確認した。

#### 【現状】

- ・本市においては総人口及び未就学児数は減少傾向にありながらも、依然として保育ニーズは高く、保育園や幼稚園の利用児童は増加傾向にある。また、就労形態の変化等により、保育ニーズが多様化している。
- ・現在ある本市の公立保育園については、園舎の老朽化に伴い「建て替え」の検討が必要であるが、その際、公立保育園として建て替える場合と民間に任せて建て替える場合とでは、市が負担する経費が変わってくるという財政上の課題を包含する。

### 【課題】

- ・保育園、幼稚園及び認定こども園等の今後の利用児童数の推移を見据えながら、本市の保育の需給バランスを保つ必要がある。
- ・市として様々な子育て支援に係る施策の充実が求められる中で、公立保育園の建て替えを検討するにあたっては、市財政への影響も考慮する必要がある。
- ・保育ニーズの多様化に鑑み、本市の保育体制の中における公立保育園の位置づけや、その役割を考えていく必要がある。

### 《本委員会に挙げた主な意見》

#### 【公立保育園の今後の方向性について】

- ・近年、保育を必要とする乳幼児が増えている一方で、将来的には本市においても児童数の減少に伴う保育ニーズの減少が見込まれる。現在の公立保育園の耐用年数も考慮する必要もあり、今後の方策の一つとして、市内の私立保育園・幼稚園へ受け入れ児童を少しずつ割り振るという方法も考えられる。
- ・宇部市内の幼稚園の多くは、現在、定員に達しておらず、空き教室を抱えている園もある。今後、幼稚園が空き教室を活用し、認定こども園への移行又は地域型保育事業を実施する等、保育の必要な子どもを受け入れることが可能な体制に整えられた場合には、公立保育園の定員を割り振ることも考えられる。
- ・全国的な流れとして、保育園においても民間移譲が進んでいることは認識している。保育の質と量が保障されるのであれば、公立保育園の民間移譲について検討することは、市の財政面を考えてもいたしかたない。
- ・民間移譲するにあたり株式会社等、利益を優先して保育園の運営を行う団体の参入の可能性も考えられ、危機感を覚える。民間移譲を進めるにあたっては、公募の条件等を慎重に検討する必要がある。
- ・多様化する保育ニーズに対応するためには、財政的な負担の面を含め公立保育園が引き続き担っていく必要のある保育サービスがあると考えられる。現在ある全ての公立保育園を民間移譲するのではなく、複合化等も視野に入れながら本市の保育・子育て支援をリードする拠点施設として整備する等、公立保育園の役割とあり方を再度検討する必要がある。
- ・現在ある5つの公立保育園は、その役割において市全体の保育の質の維持に寄与しており、また、市内における設置場所のバランスも取れている。ゆえに利用する市民の選択肢のひとつとできるように、5園すべての公立保育園の存続を希望する。

## 【公立保育園を民間移譲する場合の課題・問題点等】

- ・民間移譲をずとした場合、誰が受け継ぐかが大きな問題である。受け継いだ後に、利益が生じにくいこと等を理由に、園の運営をやめるようなことがあつてはならない。
- ・私立保育園に対する補助金等を充実することで、これまで、公立保育園が担つてきた役割の中で、私立保育園への移行が可能となる部分があると考えられる。
- ・公私にかかわらず、保育園は同じように公的事業としての保育を担っている。
- ・私立保育園の質の向上のためには、保育士の処遇改善が必要であるとする。
- ・私立保育園は限られた運営費の範囲内で運営しなければならない。様々な子育て支援に係る施策（休日保育など）は、コスト面からも民間では継続して実施することが困難であり、引き続き公立保育園が実施すべきであるとする。
- ・保育士がさらに質の高いスキルを身につけ、専門性を持って保育に携わるためにも、公立保育園が中心となつて、研修の場を構築するなど、宇部市の保育全体の強化・向上に寄与していく役割を担うことも考えていかなければならない。
- ・公立保育園で働いている保育士にも、民間移譲についてしっかりと説明し、子どもたちが安心して保育が受けられるよう、保育士の不安を払拭すべきである。

## 《議論の整理》

委員からの様々な意見を踏まえ、公立保育園の今後のあり方に対する意見を下記のように取りまとめる。

- ・保育園が行う様々な子育て支援に係る施策のうち、休日保育等、民間での継続が難しい保育ニーズへの対応や、これらを含めた利用者の選択の幅を保障する上においても、引き続き公立保育園としての役割を担っていく必要がある。加えて、本市の保育の質の維持や向上を踏まえた保育士のスキルアップのために研修の場を構築していくこと等、公立保育園はその中心としての役割を有する。
- ・本市の少子化の状況、子育て支援策の充実や市財政等の状況を踏まえると、公立保育園の今後のあり方として、民間への移譲ということは選択肢の一つに考えられる。ただし、たとえ民間に移譲する場合においても、全ての公立保育園を移譲するのは得策ではなく、本市の状況に応じた必要数を見極めて判断していく必要がある。

《最後に》

今年6月に本委員会を立ち上げ、5か月にわたり4回の委員会を開催し協議を重ねてきたが、公立保育園の今後の方向性全体を協議するには決して十分な時間ではなかった。

本委員会において、関係者が一堂に会して話し合う機会が持たれ、課題等の共通認識のもとに意見を交わすことができたことには大いに意義があったと考えるが、本委員会での協議は、公立保育園の今後を考えるためのあくまで第一段階のものにすぎない。今後、さらなる十分な協議の場の設定と関係者・市民との情報の共有にむけた努力が望まれる。

宇部市立保育園のあり方検討委員会委員

伊藤一統	川崎徳子	原田真道	兼安哲	村田正昭	西野紀代子
重村美帆	松尾京子	中村喜美江	山根祐子		